

EUの地中海戦略の行方

三井物産戦略研究所
欧米室
フアマンミヒヤエル

欧州から見ると、アフリカの地中海沿岸諸国の成長と安定は重大な関心事である。「アラブの春」の発生を受けて、EUは同地域への民主化支援の強化を図っているものの、その確立に向けては長期的な努力が必要だとみられる。そのため、EUは中期的な安定化政策を重視し続けており、とりわけ経済協力によって同地域への影響力拡大を探ってきた。特に、欧州のエネルギー安全保障に大きく資すると期待される「地中海ソーラープラン」の進捗は注目が集まっている。以下ではEUの地中海戦略のこれまでの流れと今後の見通しを紹介する。

起点となったバルセロナ・プロセス

EUは地中海東南部沿岸諸国（MEDA¹）と、政治的な枠組みの構築も含む連合協定（Euro-Mediterranean Association Agreement: EMAA）を締結しており、現在主に工業製品に対する関税が撤廃されている。2011年にEUの貿易全体の8.6%はMEDAと行われ、それは同年の米・中・露それぞれとの貿易に次ぐ第4位である（表）。MEDAをEUの安定的なパートナーに育てる目標の下に、1995年にバルセロナで開かれた欧州・地中海会議の決議によりEUの地中海戦略（いわゆるバルセロナ・プロセス）は開始された。1995年から1999年まで実施したMEDA経済支援プログラム（MEDA）の投資規模は34億3,500万ユーロで、MEDA（2000年～2006年）ではさらに53億5,000万ユーロに拡大された。EUは、経済の自由化が民主化を進展させるとの期待に基づき、バルセロナ・プロセスの開始以来MEDA / を通して北アフリカ諸国への無償資金提供と技術援助を積極的に展開した。

「地中海連合」の誕生

2004年の東方への拡大を機に、EUは近隣諸国との関係を再構築するために欧州近隣政策（ENP）を開始し、東欧外境近隣諸国のほか、バルセロナ・プロセスに参加したMEDA10カ国・自治区およびモーリタニアもENPの一部となった。EUは、当該諸国との政治・経済関係を強化すべく、移民・テロ対策分野における司法・内政協力およびエネルギー網と交通網の構築を優先課題として位置付けた。さらに、ENP下の地中海戦略でのリーダーシップ不足という弱点を克服する目的で、MEDAに強い関心を持ち続けてきたフランスのサルコジ前大統領が2007年の仏大統領選挙戦で、地中海連合の新設を提唱した。

しかし、同氏の原案はEU側の参加を、フランスを中心とした南欧諸国に限るものだった。それに対し、南欧によるMEDAの囲い込みを懸念したドイツが反対姿勢を崩さなかったため、EU全加盟国参加の「地中海のための連合」（略称：地中海連合、UfM）が2008年に発足し、バルセロナ・プロセスの枠組みの中で推進していくこととなった。同組織には、バルカン半島の地中海沿岸諸国とモナコも正式メンバーとして加わり、計43カ国の体制となった。

UfMの設立を通じて、EUは対MEDA関係の活性化を目指し、多くの対立を抱える地中海地域全体の繁栄が紛争撲滅や移民問題の解決につながるとするビジョンを追求し続けている。EU・地中海自由貿易圏を設立する目標も継続しており、UfMの新しい結束力に大きな期待を寄せている。投資を促進するため、2007年に導入された欧州近隣パートナーシッププログラム（ENPI）のMEDAを継続する予算分は、UfMの財源となったが²、当初目指された欧州投資銀行（EIB）の「地中海版」の実現には至らなかった。

一方、設立時には具体的な投資プロジェクトはまだまだなく、次の4つの投資分野のみが設定された。地中海の浄化（約40カ所での浄水場建設）、貨物船専用の新しい高速航路の実現、沿岸諸国での高速道路建設、北アフリカ横断鉄道の近代化、共通の災害対策導入、再生可能エネルギー源の推進、である。しかし、各投資分野への注力が開始される前にアラブの春が発生してしまっ

アラブの春への対応

アラブの春を受けて、EUは2011年5月に発表した政策文書「変化する隣接地域への新しい対応」の中で、ENPの再定義を行った。とりわけ、当該諸国での「民主主義の深化」を最大の課題と位置付け、自由にして平等な選挙の実施、贈賄防止、軍の民主的統制、など5項目の達成度に応じて支援策を実施するとした。またMEDAに対し、EUは次の7つの重点措置を明記した。包括的な組織・制度づくり、チュニジア、モロッコ、エジプトを対象とした移住・交流・治安をめぐる対話、「EU・地中海産業協力イニシアチブ」の強化、農業および農村開発支援プログラムの設立、MEDAに明瞭な利益をもたらすため、UfMとして具体的なプロジェクトに集中すること、MEDA諸国間協力の助長、雇用と社会政策をめぐる対話の拡大、である。

表. EUの主要貿易相手国 / 地域（2011年）

輸出入合計				輸入			輸出				
順位	相手国 / 地域	金額(億ユーロ)	構成比	順位	相手国 / 地域	金額(億ユーロ)	構成比	順位	相手国 / 地域	金額(億ユーロ)	構成比
	世界	32,150.5	100.0%		世界	16,839.3	100.0%		世界	15,311.2	100.0%
1	米国	4,447.0	13.8%	1	中国	2,920.7	17.3%	1	米国	2,605.6	17.0%
2	中国	4,282.8	13.3%	2	ロシア	1,981.7	11.8%	2	MEDA	1,582.1	10.3%
3	ロシア	3,066.2	9.5%	3	米国	1,841.4	10.9%	3	中国	1,362.1	8.9%
4	MEDA	2,777.6	8.6%	4	MEDA	1,195.3	7.1%	4	スイス	1,216.9	7.9%
5	スイス	2,128.9	6.6%	5	ノルウェー	935.2	5.6%	5	ロシア	1,084.4	7.1%
6	ノルウェー	1,400.5	4.4%	6	スイス	912.0	5.4%	6	日本	489.7	3.2%
7	日本	1,164.1	3.6%	7	日本	674.4	4.0%	7	ノルウェー	465.3	3.0%
8	インド	796.7	2.5%	8	インド	392.5	2.3%	8	インド	404.1	2.6%
9	ブラジル	734.8	2.3%	9	ブラジル	377.5	2.2%	9	ブラジル	357.2	2.3%
10	韓国	684.7	2.1%	10	韓国	360.5	2.1%	10	UAE	326.1	2.1%

出所：欧州委員会

同時に、現行ENPI（2011年～2013年）の対MEDA予算（20億ユーロ）の補正も行い、新たに12億ユーロを割り当てることも決定した上で、EIBからも10億ユーロ（同期計50億ユーロ）の新しい融資枠を設定した。従来、中東欧諸国と独立国家共同体（CIS）諸国のみを融資対象とした欧州復興開発銀行（EBRD）も2012年以降、MEDAに対し毎年25億ユーロの融資を行う。そして、2011年9月には民主化、組織・制度づくり、経済成長の取り組みのため、さらに計3.5億ユーロの支援計画を採択した。

エネルギー協力への取り組み

アラブの春の混乱にもかかわらず、機械・輸送機械を中心とするEU・MEDA貿易は順調に伸びており、輸出入合計は2009年の2,000億ユーロから2011年の2,780億ユーロへ拡大した。好調を維持する貿易のほか、UfMの発足に際し発表されたメガプロジェクト「地中海ソーラープラン」（MSP）への関心がとりわけ高い。具体的な投資プロジェクトはまだ少ないUfMにとって、MEDAの発展とともに欧州のエネルギー安全保障にも重点を置くMSPは、MEDA協力の試金石でもある。

EUは2020年までMSPに約450億ユーロ（発電部門に400億ユーロ、送配電部門用50億ユーロ）を投じ、太陽エネルギーや風力などの再生可能エネルギーの発電能力20GW分をMEDAに整備する計画である。そのうち5GWが欧州向けに輸出される目標となっており、EUの温室効果ガス排出量削減目標にも大きく貢献するとみられる。現在進めている4つの主要電力インフラ構築計画（MSP、北海・バルト海風力発電系統連係、ポーランド・リトアニア間系統連係、EU南東系統連係）のうち、MSPは一番新しいと同時に、最も野心的であるとみられる。

また、MSP立ち上げの後、デザーテックとメドグリッド（旧称トランスグリーン）の2つの民間コンソーシアムもそれぞれ2009年および2010年に誕生した。フランスの大手企業（EDF、RTE、アルストム、アレバ等）が中心となるメドグリッド（推定予算50億ユーロ）は、MSP下で生産される電力を欧州へ運ぶ送電網の整備を事業としているのに対し、ドイツの大手企業（E.ON、RWE、

ドイツ銀行、レオ二等）が主軸のデザーテック（推定投資規模4,000億ユーロ）は、MEDAを含むMENA（中東、北アフリカ）での太陽熱を中心とした再生可能エネルギー発電設備の設置に取り組む。

運営強化が予想されるUfM

MEDAの安定化を目指し、EUはUfMの運営強化に取り組むだろう。そのため、MEDAの発展と欧州のエネルギー安全の両方に資するエネルギー協力が傾注する意向が強い。デザーテックも2012年6月に発表した長期戦略レポート「2050 Desert Power」の中で、2050年にMENAの年間消費電力量は3兆kWhに上り、同地域からの欧州への送電は毎年約1兆kWh（欧州の年間消費電力量の20%。なお、日本の年間消費電力量は2011年1.1兆kWh）と予測される。2012年11月、中国の国家電網公司（SGCC）もデザーテック・コンソーシアムへの参加を検討中であると報道され、注目がいつそう高まっている。

また2011年11月に、メドグリッドとデザーテックは、メドグリッドの事業展開を加速する必要性に応じて、双方の協力関係を強化した。両者が交わした覚書で情報交換、進捗の通知、潜在的相乗効果の共同評価、EUとMEDAの再生可能エネルギー市場規制枠組改善に向けた協力、を約束した。欧州委員会はその動きを高く評価しており、EUの地中海戦略がMEDAの発展に大きく貢献するとの確信を持ち続けている。

アラブの春により、EUはMEDAの民主的な安定化の重要性に目覚めた。しかしそれと同時に、MEDAで民主的な選挙を通してイスラム原理主義政権が誕生するリスクも新たに浮上した。民主化支援の効果を占うのは困難であるものの、MEDAとの関係強化は焦眉の急だとのコンセンサスがある。そのため、EUはここ1年複数の新しい支援策を打ち出し、MEDAもEBRDの融資対象地域になったことは特筆すべきである。

¹ モロッコ、アルジェリア、チュニジア、エジプト、イスラエル、パレスチナ自治区、ヨルダン、レバノン、シリア、トルコ。リビアは含まれていない。

² EUの加盟候補国であるトルコは対象外。